

2013年度決算について

2014年5月8日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

目次

業績概要

2013年度業績概要（対前年度）	P 1
2013年度業績概要（対1月公表）	P 2
2014年度業績予想及び配当予想	P 3

2013年度決算

販売電力量	P 4
発受電電力量	P 5
収支比較表（個別）	P 6
「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み	P 7
[増減説明] 経常収益	P 8
" 燃料費、購入電力料	P 9
" 修繕費、減価償却費	P 10
" 人件費、その他の費用	P 11
貸借対照表（個別）	P 12
収支比較表、貸借対照表（連結）	P 13
セグメント情報	P 14
キャッシュ・フロー（連結）	P 15

業績概要

2013年度業績概要（対前年度）

【業績概要】

電気事業において、円安の影響や再エネ電源からの買取増による燃料費・購入電力料の増加はあるものの、電気料金値上げや燃調の影響、再エネ交付金の増加などによる売上高の増加に加え、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めたことにより、前年度に比べ赤字幅は縮小しました。

また、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことによる固定資産売却益・有価証券売却益や、退職給付信託設定益を特別利益に計上しました。

期末の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。

【連結】

（単位：億円、％）

	2013年度	2012年度	増 減	前年度比
売上高	17,911	15,459	2,452	115.9
営業損益	958	2,994	2,036	-
経常損益	1,314	3,312	1,997	-
（特別利益）	(534)	(-)	(534)	(-)
当期純損益	960	3,324	2,363	-
包括利益	1,100	3,208	2,108	-

【参考：連結決算対象会社】

2013年度末で、関係会社71社を連結決算の対象としております。

- ・連結子会社 : 40社（前年度末から変更なし）
- ・持分法適用会社 : 31社（前年度末から変更なし）

【個別】

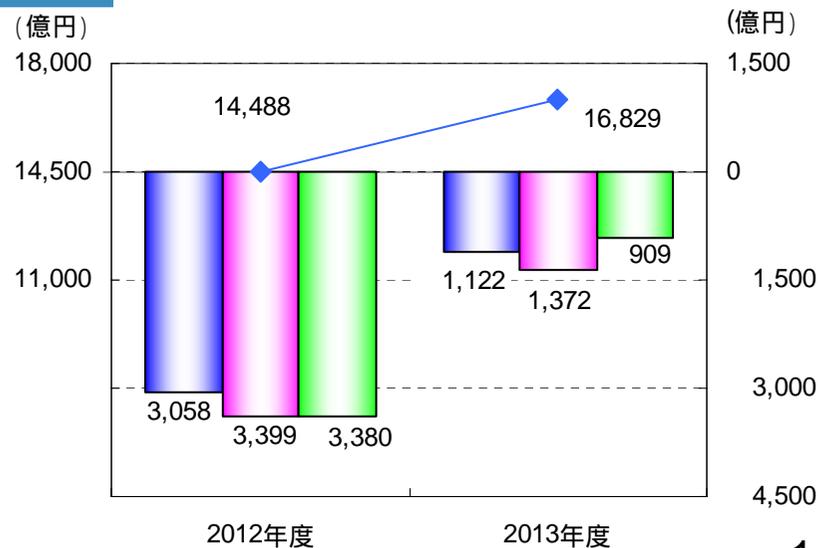
（単位：億円、％）

	2013年度	2012年度	増 減	前年度比
売上高	16,829	14,488	2,341	116.2
営業損益	1,122	3,058	1,935	-
経常損益	1,372	3,399	2,026	-
（特別利益）	(573)	(-)	(573)	(-)
当期純損益	909	3,380	2,471	-

連結



個別



2013年度業績概要（対1月公表）

【業績概要（対1月公表）】

電気事業において、想定よりも需要が減少し為替レートが円高で推移したことによる燃料費の減少や、費用削減の深掘りによる修繕費・諸経費の減少などにより、1月公表に比べ赤字幅が縮小しました。

【連結】

（単位：億円、％）

	2013年度	1月公表	増 減	公 表 比
売 上 高	17,911	17,800	111	100.6
営 業 損 益	958	1,250	292	-
経 常 損 益	1,314	1,600	286	-
当 期 純 損 益	960	1,250	290	-

【個別】

（単位：億円、％）

	2013年度	1月公表	増 減	公 表 比
売 上 高	16,829	16,800	29	100.2
営 業 損 益	1,122	1,350	228	-
経 常 損 益	1,372	1,600	228	-
当 期 純 損 益	909	1,150	241	-

【参考：主要諸元表】

	2013年度	1月公表	増 減
販 売 電 力 量	844 億kWh	848 億kWh	4 億kWh
原 油 C I F 価 格	110 \$/b	109 \$/b	1 \$/b
為 替 レ ー ト	100 円/\$	101 円/\$	1 円/\$
原 子 力 設 備 利 用 率	0 %	0 %	- %

2014年度業績予想及び配当予想

【業績予想】

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量の減少はありますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより、前年度に比べ増加する見通しです。

なお、原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【配当予想】

次期の配当につきましては、引き続き厳しい収支・財務状況が見込まれることから、中間配当は無配の予想とさせていただきます。株主の皆さまにはご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

なお、期末配当につきましては、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【連結】

(単位：億円、%)

	2014年度	2013年度	増 減	前年度比
売 上 高	18,950	17,911	1,039	105.8
営 業 損 益	-	958	-	-
経 常 損 益	-	1,314	-	-
当 期 純 損 益	-	960	-	-

【個別】

(単位：億円、%)

	2014年度	2013年度	増 減	前年度比
売 上 高	17,850	16,829	1,021	106.1
営 業 損 益	-	1,122	-	-
経 常 損 益	-	1,372	-	-
当 期 純 損 益	-	909	-	-

【参考：主要諸元表】

	2014年度	2013年度	増 減
販 売 電 力 量	837 億kWh	844 億kWh	7 億kWh
原油 C I F 価格	110 \$/b	110 \$/b	- \$/b
為 替 レ ー ト	105 円/\$	100 円/\$	5 円/\$

2013年度決算

販売電力量

一般需要

6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年度に比べ1.1%の増加

大口電力

電気機械や非鉄金属などの生産が減少したものの、鉄鋼などの生産が増加したことから、ほぼ前年度並み

【販売電力量】

(単位：百万kWh、%)

	2013年度	対前年度		
		増減	比率	
電 灯	29,792	283	101.0	
電 力	54,658	380	100.7	
販売電力量合計	84,450	663	100.8	
再掲	一般需要	60,827	654	101.1
	大口電力	23,623	9	100.0

【参考：販売電力量（用途別）】

(単位：百万kWh、%)

	2013年度	対前年度			
		増減	比率		
特定規模 需要以外	電 灯	29,792	283	101.0	
	電 力	低 圧	4,563	106	102.4
		その他	728	19	97.5
	計	35,083	370	101.1	
特定規模 需要	業 務 用	19,439	219	101.1	
	産 業 用	29,928	74	100.2	
	計	49,367	293	100.6	
合 計	84,450	663	100.8		

【大口電力の産業別内訳】

(単位：百万kWh、%)

	2013年度	対前年度		
		増減	比率	
機 械	6,455	148	97.8	
再掲	電 気 機 械	4,324	163	96.4
	輸 送 用 機 械	1,634	14	100.8
鉄 鋼	2,725	247	110.0	
化 学	2,692	16	100.6	
窯 業 土 石	950	39	96.1	
非 鉄 金 属	1,692	148	91.9	
パ ル プ ・ 紙	356	75	82.6	
食 料 品	2,371	78	103.4	
そ の 他	6,382	78	101.2	
合 計	23,623	9	100.0	

発電電力量

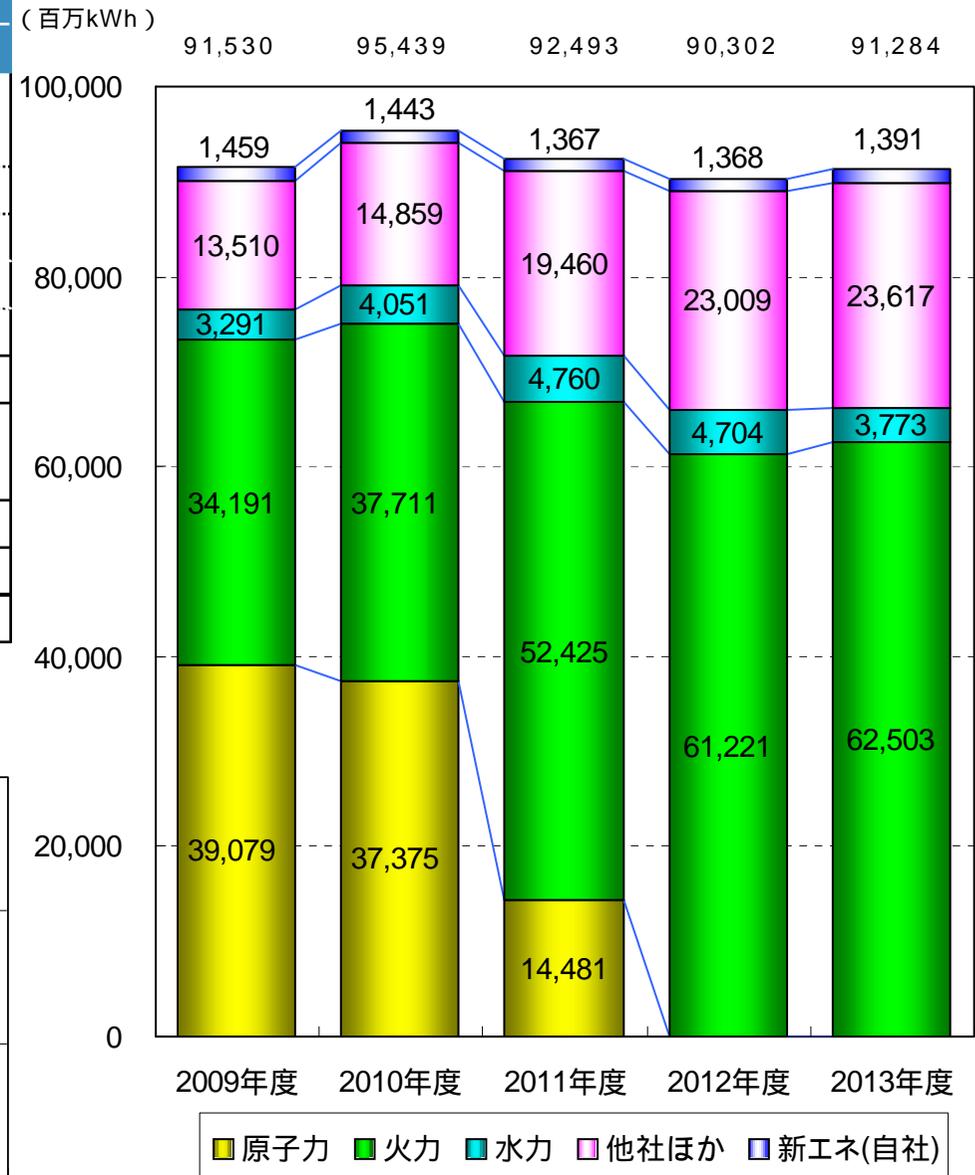
【発電電力量】

(単位：百万kWh、%)

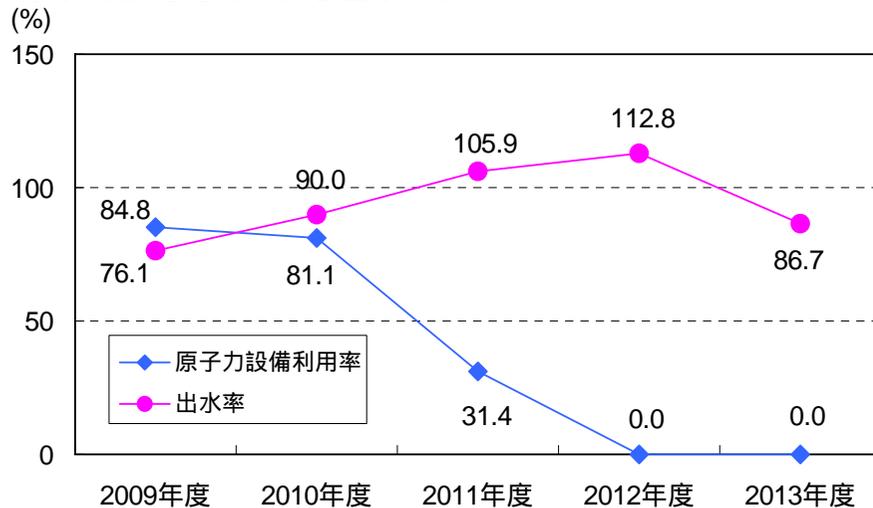
		2013年度	対前年度	
			増減	比率
自 社	水 力 (出水率)	3,773 (86.7)	931 (26.1)	80.2
	火 力	62,503	1,282	102.1
	原 子 力 (設備利用率)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	1,391	23	101.7
	計	67,667	374	100.6
他 社 (新エネルギー等再掲)	23,147 (3,020)	1,899 (1,063)	108.9 (154.3)	
融 通	1,046	1,356	43.5	
揚 水 用	576	65	89.8	
合 計	91,284	982	101.1	

新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

【発電電力量の推移】



【原子力設備利用率及び出水率】



収支比較表（個別）

（単位：億円、％）

		2013年度	2012年度	増 減	前年度比	主 な 増 減 説 明
経常収益	電 灯 料	6,566	5,915	651	111.0	電気料金値上げ 900 2013年度燃料費調整額 644 再工ネ特措法賦課金 144
	電 力 料	8,714	7,689	1,025	113.3	
	そ の 他	1,762	971	790	181.4	
	（ 売 上 高 ）	(16,829)	(14,488)	(2,341)	(116.2)	
	合 計	17,044	14,575	2,468	116.9	
経常費用	人 件 費	1,137	1,518	380	74.9	給料手当 193 退職給与金 171
	燃 料 費	7,544	6,797	747	111.0	レート差 1,055 CIF差 164 出水減 231 火力発電構成差 262 購入電力増 175
	購 入 電 力 料	3,149	2,695	453	116.8	他社購入電力料 691（再工ネ 517 取引所取引 225） [再掲：再工ネ特措法買取額 687] 地帯間購入電力料 237
	修 繕 費	1,031	1,479	447	69.7	原子力 158 配電 119 汽力 93
	減 価 償 却 費	1,723	1,801	78	95.6	
	支 払 利 息	380	355	24	106.8	
	公 租 公 課 ^(注1)	860	839	20	102.5	
	原子力 ^(注2) 費用	223	232	8	96.2	
そ の 他	2,366	2,255	110	104.9	再工ネ特措法納付金 144 原子力損害賠償支援機構負担金 70 諸経費 ^(注3) 125	
	合 計	18,416	17,975	441	102.5	
	（ 営 業 損 益 ）	(1,122)	(3,058)	(1,935)	(-)	2013年度原子力再稼働遅延による燃料関係費影響 2,540
	経 常 損 益	1,372	3,399	2,026	-	（川内1、2号[7月] 玄海4号[12月] 玄海3号[1月] 再稼働なし）
	渴 水 準 備 金	43	30	74	-	
	特 別 利 益	573	-	573	-	固定資産売却益 271 退職給付信託設定益 217 有価証券売却益 60 関係会社株式売却益 24
	法 人 税 等	153	50	203	-	法人税等調整額 200
	当 期 純 損 益	909	3,380	2,471	-	

（注1）公租公課：水利使用料、固定資産税、雑税、電源開発促進税、事業税の合計額

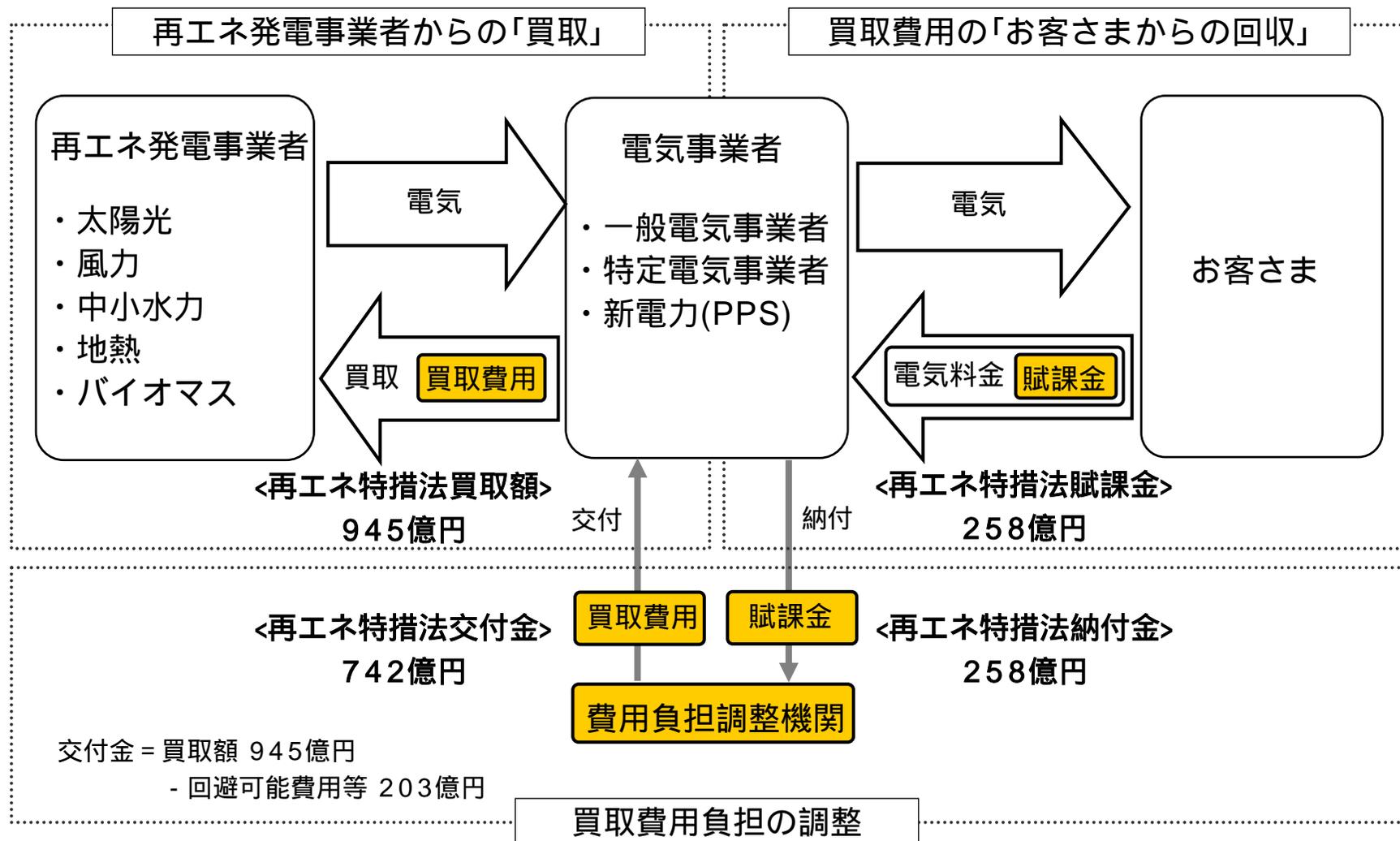
（注2）原子力^(注2)費用：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

（注3）諸経費：廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費及び諸費の合計額

【参考1：主要諸元表】

	2013年度	2012年度	増 減
為 替 レ ー ト	100 円/\$	83 円/\$	17 円/\$
原 油 C I F 価 格	110 \$/b	114 \$/b	4 \$/b
出 水 率	86.7 %	112.8 %	26.1 %
原 子 力 設 備 利 用 率	0 %	0 %	- %

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



[増減説明] 経常収益

(単位：億円、%)

	2013年度	2012年度	増 減	前年度比
電 灯 電 力 料	15,281	13,604	1,677	112.3

増 減 2013年度 2012年度

電気料金値上げ	900		
---------	-----	--	--

2013年度燃料費調整額	644		
--------------	-----	--	--

再エネ特措法賦課金	144	(258	113)
-----------	-----	-------	-------

(単位：億円、%)

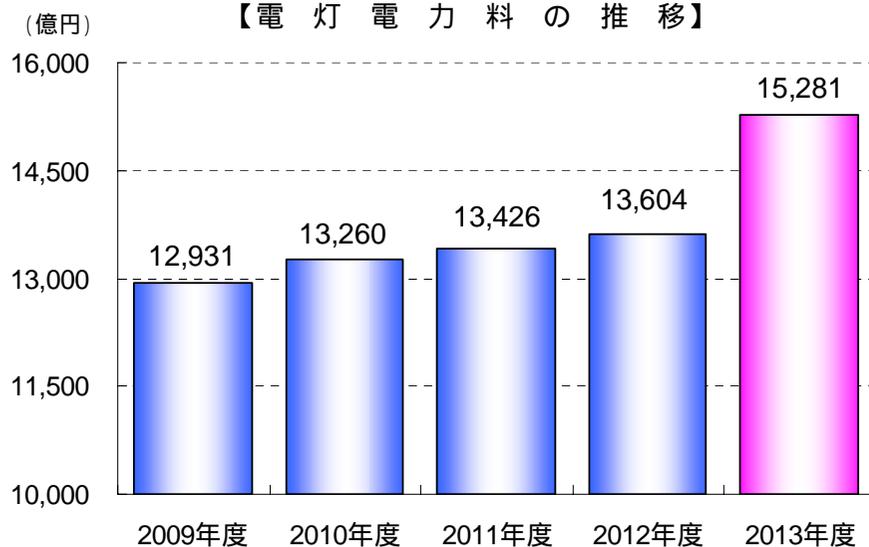
	2013年度	2012年度	増 減	前年度比
その他の収益	1,762	971	790	181.4

増 減 2013年度 2012年度

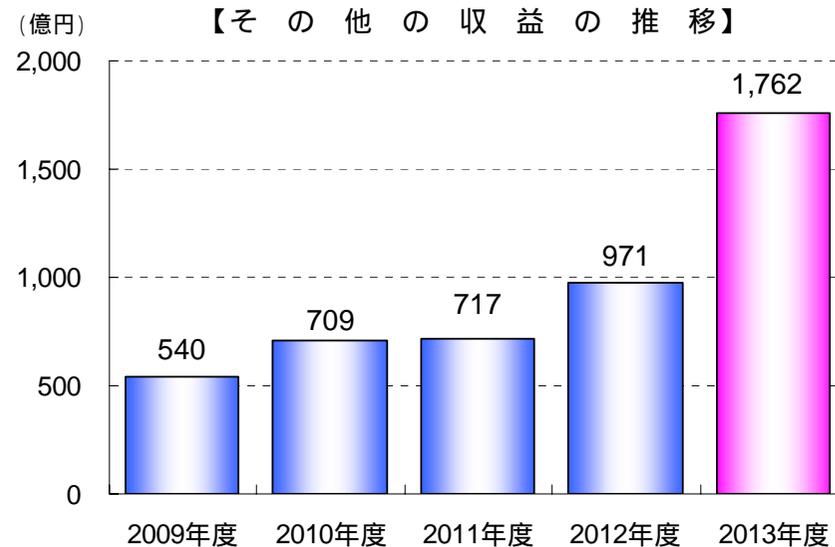
再エネ特措法交付金	562	(742	180)
-----------	-----	-------	-------

受取配当金	121	(141	19)
-------	-----	-------	------

【電 灯 電 力 料 の 推 移】



【そ の 他 の 収 益 の 推 移】



[増減説明] 燃料費、購入電力料

(単位：億円、%)

	2013年度	2012年度	増減	前年比
燃料費	7,544	6,797	747	111.0

増減

為替レート(円安)の影響

1,055

燃料(CIF)価格下落の影響

164

[参考] 全日本通関CIF価格

	2013年度	2012年度	増減
石炭(\$/t)	108	127	19
LNG(\$/t)	834	864	30
原油(\$/b)	110	114	4

出水減

231

火力発電構成差

262

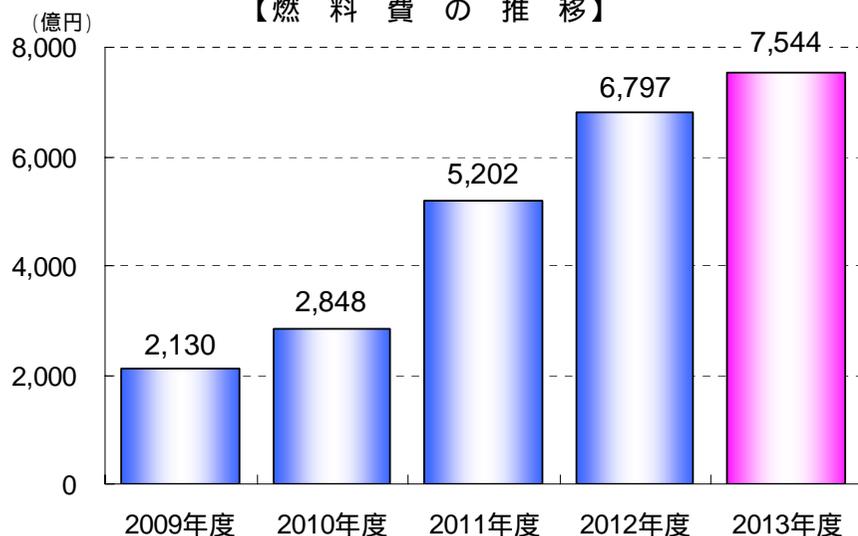
[参考] 燃料別消費量

	2013年度	2012年度	増減
石炭(千t)	6,308	5,552	756
重油(千kl)	1,837	1,846	9
原油(千kl)	1,038	1,703	665
LNG(千t)	4,858	4,571	287

購入電力増(取引所取引等の増による石油抑制等)

175

【燃料費の推移】



(単位：億円、%)

	2013年度	2012年度	増減	前年比
購入電力料	3,149	2,695	453	116.8

増減

2013年度

2012年度

他社購入電力料

691

(2,905

2,214)

[再掲：再エネ特措法買取額

687

(945

258)]

再生可能エネルギー電源からの購入の増

517

取引所取引の増

225

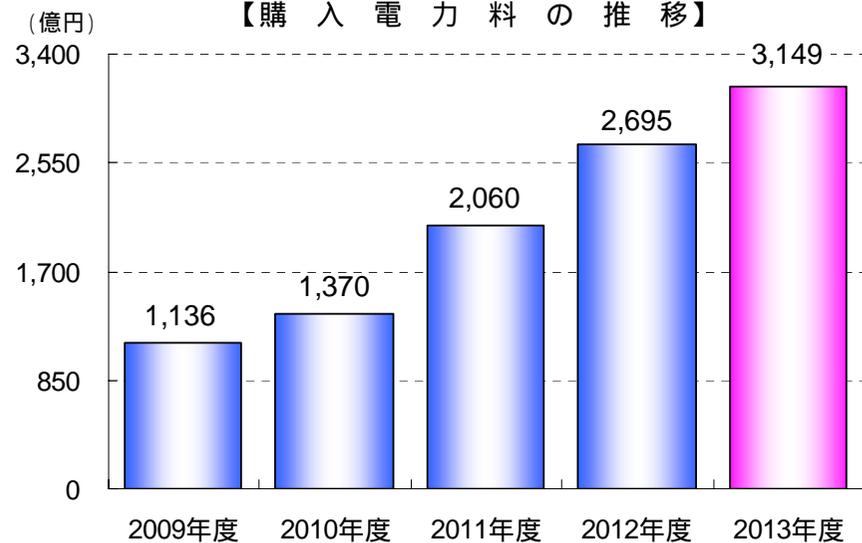
地帯間購入電力料

237

(243

481)

【購入電力料の推移】



[増減説明] 修繕費、減価償却費

(単位：億円、%)

	2013年度	2012年度	増 減	前年度比
修 繕 費	1,031	1,479	447	69.7

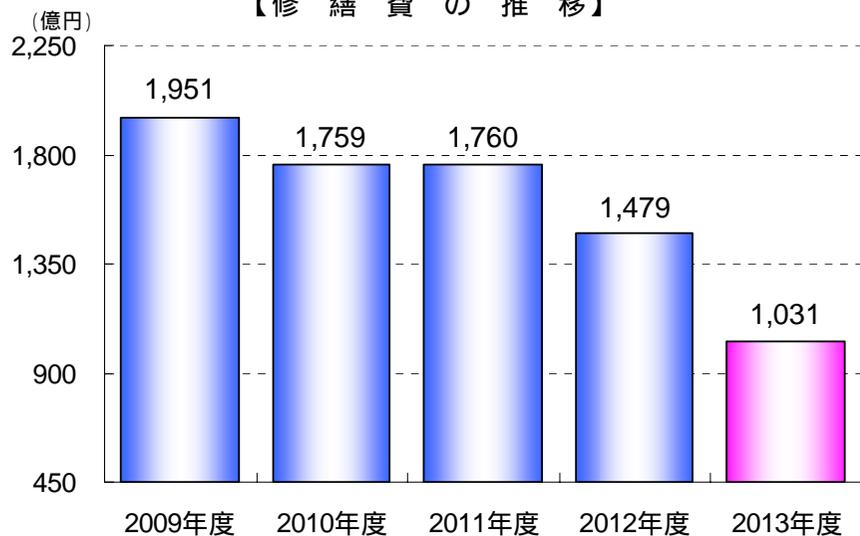
	増 減	2013年度	2012年度
原子力	158	(217	376)
配電	119	(363	483)
汽力	93	(210	304)

(単位：億円、%)

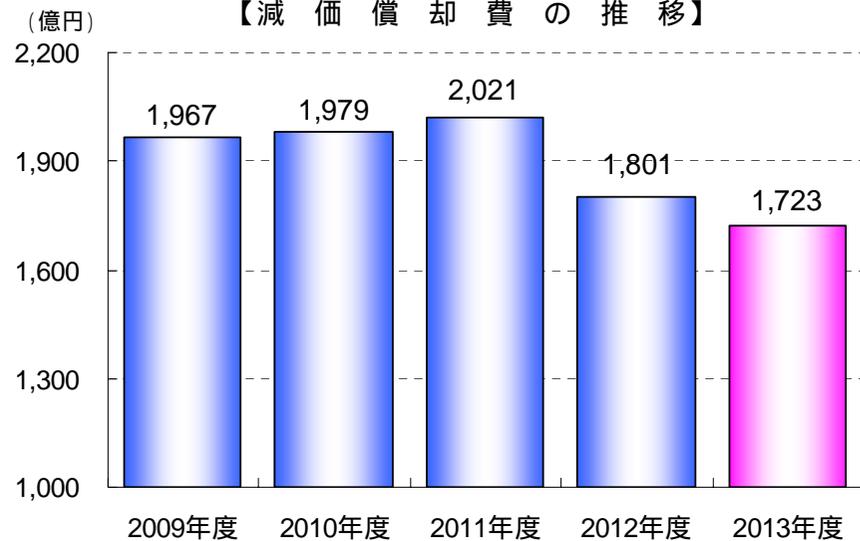
	2013年度	2012年度	増 減	前年度比
減価償却費	1,723	1,801	78	95.6

	増 減	2013年度	2012年度
汽力	20	(181	202)
送電	13	(413	426)

【修 繕 費 の 推 移】



【減 価 償 却 費 の 推 移】



[増減説明] 人件費、その他の費用

(単位：億円、%)

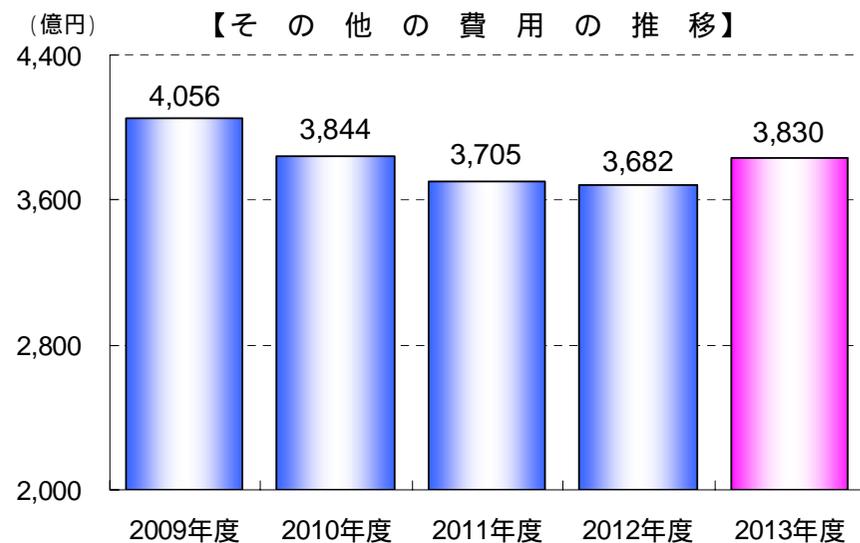
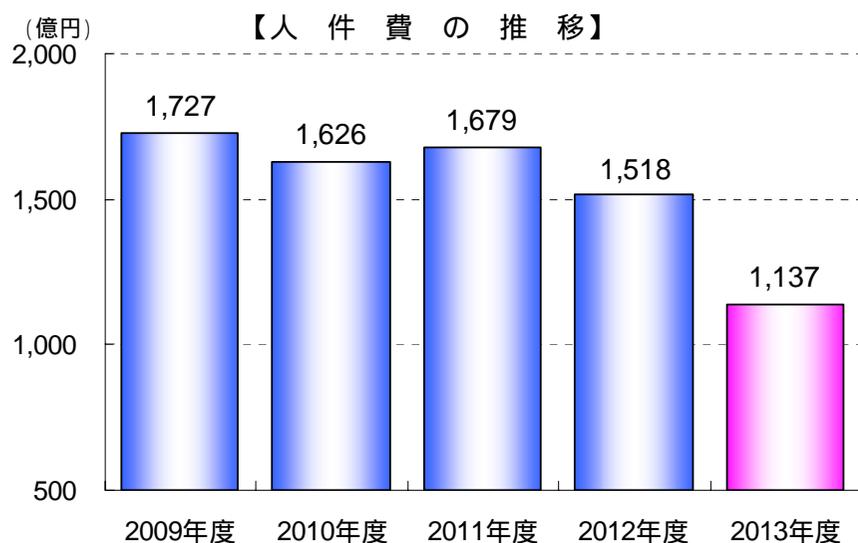
	2013年度	2012年度	増減	前年度比
人件費	1,137	1,518	380	74.9

	増減	2013年度	2012年度
給料手当	193	(791)	985)
退職給与金	171	(77)	248)

(単位：億円、%)

	2013年度	2012年度	増減	前年度比
その他の費用	3,830	3,682	147	104.0

	増減	2013年度	2012年度
再エネ特措法納付金	144	(258)	113)
原子力損害賠償支援機構負担金	70	(169)	98)
諸経費	125	(1,294)	1,419)



貸借対照表（個別）

資産の部

（単位：億円）

	2014年 3月末	2013年 3月末	増 減	主 な 増 減 説 明
電気事業固定資産	23,419	24,494	1,074	減価償却 1,724 竣工 993
投資その他の資産	6,559	6,799	239	長期投資 281 ¹ 繰延税金資産 170 ² 使用済燃料再処理等積立金 209
そ の 他	12,201	10,723	1,477	建設仮勘定 952 売掛金 337 現金及び預金 103 (2014年3月末 3,344 2013年3月末 3,241)
合 計	42,180	42,017	163	

負債及び純資産の部

（単位：億円）

	2014年 3月末	2013年 3月末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	38,766	37,724	1,042	有利子負債 1,947 未払金 179 退職給付引当金 728 ^{1,2} 資産除去債務 183 使用済燃料再処理等引当金 150
純 資 産	3,414	4,292	878	当期純損益 909 ¹ その他有価証券評価差額金 174 ¹ 改正退職給付会計適用影響額 ² 200 [自己資本比率] 2014年3月末 8.1% 2013年3月末 10.2%
合 計	42,180	42,017	163	

【参考：有利子負債残高の内訳】

（単位：億円）

	2014年 3月末	2013年 3月末	増 減
社 債	12,437	12,126	311
借 入 金	17,400	15,434	1,966
C P	-	330	330
合 計	29,838	27,890	1,947

- 保有株式の一部を抛出し退職給付信託を設定
【影響額】資産 320億円 負債 320億円
純資産 - 億円（当期純損益 157億円 その他有価証券評価差額金 157億円）
- 2012年5月に改正された「退職給付に関する会計基準」を第1四半期から適用し、従来は簿外であった未認識項目をオンバランス化し、退職給付債務等の計算方法を変更（未認識項目のオンバランス化は連結財務諸表のみについて適用）
【個別影響額】資産 88億円 負債 288億円 純資産 200億円
【連結影響額】資産 227億円 負債 700億円 純資産 473億円

収支比較表、貸借対照表（連結）

収支比較表

（単位：億円、％）

〔 2013年度
連単倍率
(1.06) 〕

		2013年度	2012年度	増 減	前年度比
経常収益	営業収益（売上高）	17,911	15,459	2,452	115.9
	電気事業営業収益	16,330	14,062	2,268	116.1
	その他事業営業収益	1,581	1,397	184	113.2
	営業外収益	155	141	13	109.6
	計	18,067	15,601	2,465	115.8
経常費用	営業費用	18,869	18,453	416	102.3
	電気事業営業費用	17,468	17,152	316	101.8
	その他事業営業費用	1,400	1,300	99	107.7
	営業外費用	511	459	52	111.3
	計	19,381	18,913	468	102.5
（営業損益）		(958)	(2,994)	(2,036)	(-)
経常損益		1,314	3,312	1,997	(-)
渴水準備金		43	30	74	-
特別利益		534	-	534	-
当期純損益		960	3,324	2,363	(-)
包括利益		1,100	3,208	2,108	-

貸借対照表

（単位：億円、％）

		2014年 3月末	2013年 3月末	増 減
総	資 産	45,498	45,265	233
負	債	40,556	39,687	869
	有利子負債残高	31,167	29,107	2,059
純	資 産	4,942	5,577	635
（参考）自己資本比率		10.5	11.9	1.4

セグメント情報

エネルギー関連事業

- ・発電所補修工事やメガソーラー新設工事の増加、ガス販売による収入増などにより、増収増益

情報通信事業

- ・携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増はあるものの、情報システム開発の減少などにより減収
- ・コスト削減に努めたことや光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより増益

その他の事業

- ・賃貸建物の減価償却費の減少などにより増益

(単位：億円)

	電 気 事 業	エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	情 報 通 信 事 業	そ の 他 の 事 業	調 整 額	合 計 [連 結]
売 上 高	16,348	1,710	897	271	1,315	17,911
	(2,264)	(103)	(48)	(1)	(133)	(2,452)
外部顧客への売上 [再掲]	16,330	781	658	141	-	17,911
	(2,268)	(121)	(51)	(11)	(-)	(2,452)
セグメント利益又は損失 [営 業 損 益]	1,216	103	113	32	8	958
	(1,910)	(77)	(37)	(7)	(2)	(2,036)
セグメント資産	40,573	3,456	1,364	1,367	1,264	45,498
	(39)	(202)	(49)	(129)	(170)	(233)
設 備 投 資	2,161	239	198	14	43	2,570
	(605)	(142)	(23)	(-)	(13)	(757)

(注) ()内は対前年増減額

キャッシュ・フロー（連結）

（単位：億円）

	2013年度	2012年度	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	1,351	1,292	電灯電力料収入の増加による増 1,492 燃料代支出の増加による減 888
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,849	1,765	84	固定資産取得支出の増 524 固定資産売却収入の増 251 投融資回収収入の増 112
（固定資産の取得による支出〔再掲〕）	（ 2,363）	（ 1,839）	（ 524）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963	4,122	2,158	営業キャッシュ・フロー改善などに伴う調達の減 〔 有利子負債の増減影響 2,214 2013年度 2,059 2012年度 4,274 〕
現金及び現金同等物の増減額	55	1,012	957	

フリーキャッシュフロー	2,423	3190	767
-------------	-------	------	-----

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 固定資産の取得による支出

< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画本部 I Rグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index